

## 健やか部

子育て支援課  
機能支援センター  
こども園課  
健康増進課

# 組織力の発揮

## 健やか部 子育て支援課

### 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

子どもとその保護者が地域のつながりや支えあいの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て、親育ちを応援する子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

子育て支援の連携の強化。各種制度等の普及・啓発の強化。情報発信の強化。連絡・調整機能の強化。相談体制・機能の強化。

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
交野市子ども・子育て会議、民生委員児童委員協議会、要保護児童対策地域協議会、子育てサークル等	児童福祉に関すること、発達障がい児巡回相談、家庭児童相談、ひとり親家庭の自立に関すること	子ども・子育て支援に関するニーズ、事業等に関すること、児童のための各種手当や制度	市立子育て支援センター	交野市子ども・子育て支援事業計画

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	各種会議、子育てネットワーク等の有効活用
顔が見える(関係づくり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待対応は、介入と支援のいずれの役割も担っており、保護者との関係づくりが困難な場合が少なくない。</li> <li>支援体制の統一</li> <li>切れ目のない支援体制</li> <li>相談業務の複雑化</li> <li>児童虐待の通告・連絡体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役割分担を明確化した組織とする。</li> <li>切れ目のない支援体制として、教育委員会との連携強化</li> <li>相談体制の充実</li> <li>子育てネットワーク、関係機関をつなぐ。</li> <li>児童虐待通告等のルール徹底に関する連携機関への啓発</li> </ul>
協働する(それぞれができること、役割分担)	子育てに必要とされる情報を収集・共有するシステム、マンパワーの不足	市民団体・事業者等との協働のしくみづくりを行う。
挑戦するあきらめない	各種制度の周知徹底	関係団体・機関と協働し、施策の推進を図る。
創造する新たな工夫	独自性を持った子育て支援策に対する取り組み	市民ニーズ等、多岐にわたる情報収集と自己研鑽
持続する	人材の確保・育成 子ども・子育て支援事業計画の推進	他者(他課、他市、民間事業者、市民)の活力を借りる。研修体制の充実。 子ども・子育て支援事業計画のPDCAと公表。

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:B)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:C)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		子ども・子育て支援						
部課等名		健やか部 子育て支援課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		安心して子どもを生み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある						
施策の目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次代を担う子どもが、心身ともに健全に育つため、保護者の養育に係る経済的、精神的負担を軽減</li> <li>・地域における子育て相談や見守り体制を充実させ、児童虐待の発生防止、早期発見</li> <li>・深刻な問題を抱えた児童とその家族に対し、専門的な支援</li> </ul>						
根拠法令		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、母子保健法、児童手当法						
関連条例		交野市両親の保護を受けられない児童の医療費の助成に関する条例、交野市こどもの医療費の助成に関する条例						
関連計画		交野市子ども・子育て支援事業計画						
要綱等		交野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、交野市未熟児養育医療給付事業実施要綱						
業務マニュアル		交野市児童虐待防止マニュアル						
ネットワーク		交野市要保護児童対策地域協議会						
施策の 目標	28年度	保護者の養育に係る経済的、精神的負担の軽減と、地域における見守り体制の充実、児童虐待の発生防止、早期発見						
	27年度	保護者の養育に係る経済的、精神的負担の軽減と、地域における見守り体制の充実、児童虐待の発生防止、早期発見						
行政内 の目標	28年度	制度の普及啓発に努め、相談機能を充実し適切な支援を実施						
	27年度	制度の普及啓発に努め、相談機能を充実し適切な支援を実施						
財源見込み		国の負担（943,703千円） 大阪府の負担（268,661千円）						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	こども医療費等助成	中学校3年生までの入通院費の一部を助成	直	選択	A A	対象児童数 助成件数	— — 10,442人 102,096件 6,354人 82,505件	269,550千円 198,724千円 119,557千円
2	両親の保護を受けられない児童の医療費の助成	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し医療費の一部を助成	直	選択	A A	受給件数	— 0件 0件	38千円 38千円 0千円
3	児童と家庭への支援の充実	育児不安等を抱えている家庭への訪問支援等	直	法定	A A	相談件数 (児童虐待件数)	— 218件 (93件) 183件 (79件)	6,099千円 5,424千円 3,697千円
4	児童手当の支給	中学校修了前までの児童に手当を支給	直	法定	A A	対象児童数	— 122,169人 124,008人	1,365,172千円 1,367,036千円 1,337,279千円
5	未熟児養育医療費助成	未熟児の医療費の一部を助成	直	法定	A A	対象未熟児	— 20人 17人	6,878千円 4,472千円 3,717千円

施策名		子ども・子育て支援						
部課等名	健やか部 子育て支援課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある まちなかに元気な子どもたちの笑顔があふれている							
施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の親同士または子ども同士のふれあい交流の場を提供し、子どもの健やかな育ちを支援</li> <li>・子育て中の親の、不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供し、子育ての孤独感や不安感の軽減</li> <li>・幼・保・小連携をすすめ、支援が必要な児童に切れ目のない支援</li> <li>・子どもやその保護者に必要なサービスについての情報周知</li> </ul>							
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法							
関連条例	交野市子ども・子育て会議条例、交野市立地域子育て支援センター設置条例							
関連計画	交野市子ども・子育て支援事業計画							
要綱等	交野市病児保育事業補助金交付要綱、交野市一時預かり事業実施要綱、交野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、地域子育て支援事業実施要綱、交野市子育て短期支援事業実施要綱							
業務マニュアル	つどいの広場危機管理マニュアル、交野市巡回相談・保育相談業務マニュアル							
ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、民生委員児童委員協議会、子育てサークル							
施策の目標	28年度	子育ての悩みや不安の軽減により、喜びを感じながら楽しく子育てができる仕組づくり						
	27年度	子育ての悩みや不安の軽減により、喜びを感じながら楽しく子育てができる仕組づくり						
行政内の目標	28年度	子ども、子育て支援に関わる部署との連携						
	27年度	子ども、子育て支援に関わる部署との連携						
財源見込み	国の負担 ( 14,742 千円) 大阪府の負担( 25,646 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	子ども・子育て支援事業の推進	子ども・子育て支援事業計画の推進	直	法定	A A	会議の開催	本会 5 回 部会 4 回 574 千円 本会 5 回 部会 3 回 662 千円 本会 7 回 部会 2 回 755 千円	
2	地域子育て支援拠点事業等	子育て親子交流・相談・情報提供、助言等	指直委	法定	B B	来場者(組数) 子育て相談件数	14,200 組 300 件 22,828 千円 13,000 組 24,764 千円 280 件 20,987 千円 13,081 組 273 件	
3	養育支援訪問事業	訪問し、養育に関する指導、助言等	直	法定	A A	訪問件数	5 件 120 千円 7 件 120 千円 1 件 2 千円	
4	子育て短期支援事業	事業実施施設に一定期間、子どもの預かり	委	法定	A A	契約施設数 ショートステイ/ トワイライトステイ	6 箇所/5 箇所 203 千円 7 箇所/6 箇所 203 千円 7 箇所/6 箇所 106 千円	

5	ファミリー・サポート・センター事業	社会参加と子育ての両立支援を目的とした地域づくり	委	法定	B B	活動件数 会員数	2,300 件 620 人 2,174 件 604 件 2,088 件 605 人	3,932 千円 3,932 千円 3,932 千円
6	一時預かり事業 (保育所以外)	一時的な子どもの預かり	委	法定	B C	利用延人数	310 人 247 人 108 人 (26年10月開始)	6,202 千円 6,202 千円 2,805 千円
7	病児保育事業	病気等で児童を家庭で養育できない場合に保育・看護	補	法定	B C	利用延人数	700 人 100 人 — (27年11月開始)	14,249 千円 8,777 千円 — 千円
8	子育てサークル、 ネットワーク事業	地域の子育て支援活動を支援	直	選択	A A	サークル数 全体会回数	6 団体 3 回 6 団体 3 回 5 団体 4 回	266 千円 266 千円 110 千円
9	発達障がい 児等巡回相談事業	巡回相談・保育相談(幼・保)・フォローアップ事業(小)を通じて、発達課題のある児童を対象に、相談・検査・助言等を実施	直	選択	B B	利用実人数	340 人 250 人 185 人	10,380 千円 6,701 千円 6,242 千円
10	わくわく子育て教室	幼稚園の資源活用した育児等の相談を実施	直	選択	B B	利用組数	48 組 43 組 46 組	148 千円 137 千円 114 千円

施策名		子ども・子育て支援						
部課等名		健やか部 子育て支援課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		安心して子どもを生み育てることができる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある						
施策の目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた支援</li> <li>乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活するための支援</li> </ul>						
根拠法令		児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法						
関連条例		交野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例						
関連計画		交野市子ども・子育て支援事業計画						
要綱等		交野市母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱、交野市訪問介護員養成講座受講支援事業実施要綱、交野市母子・父子家庭高等職業訓練促進費等事業実施要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	制度を活用し、早期に安定的な経済基盤を築くことができる。						
	27年度	制度を活用し、早期に安定的な経済基盤を築くことができる。						
行政内 の目標	28年度	経済的支援、子育てと仕事が両立できる環境整備や相談支援の充実						
	27年度	経済的支援、子育てと仕事が両立できる環境整備や相談支援の充実						
財源見込み		国の負担 ( 132,738 千円) 大阪府の負担( 29,809 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	特別児童扶養 手当の支給	障がいをもつ児童の養 育者に手当を支給	直	法定	A A	受給資格者数	— 168 人 160 人	41 千円 34 千円 3,523 千円
2	児童扶養手当 の支給	ひとり親家庭等に対する 手当の支給	直	法定	A A	受給資格者数	— 701 人 672 人	327,166 千円 310,502 千円 286,607 千円
3	ひとり親家 庭医療費助 成	ひとり親家庭に対する医 療費助成	直	法定	A A	対象世帯数 助成件数	— 602 世帯 17,590 件 592 世帯 16,799 件	54,889 千円 47,956 千円 45,224 千円
4	母子生活支援 施設入所	母子家庭等の児童の福 祉に欠ける場合における 施設入所	直	法定	A A	入所世帯数	— 2 世帯 0 世帯	11,930 千円 3,960 千円 0 千円
5	ひとり親家庭 の自立支援	ひとり家庭の自立に向け ての相談(貸付・就労支 援等)	直 委	法定	B B	相談件数	— 220 件 102 件	19,360 千円 12,400 千円 10,667 千円
6	助産施設入所	妊産婦に対する入院助 産の実施	直	法定	A A	入所者数	— 4 人 2 人	2,020 千円 2,020 千円 819 千円

# 組織力の発揮

# 健やか部 機能支援センター

## 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

療育が必要な0歳児から就学前の子どもに、発達上のいろいろな課題に合わせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を実施するとともに、関係機関との情報提供、交流、連携を図る。

## 価値を提供する上で、解決すべき課題

27年度契約園児数は32名と増加傾向にあり、民間事業所との連携による受け入れ態勢の弾力化等が必要。

## 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
公私立幼稚園・保育所 子育て支援センター 全国児童発達支援協議会	児童発達支援管理責任者・保育士・療育相談員・作業療法士・看護師等、障がいや機能訓練等各専門的知識を有する職員が在籍	園児の障がいに関する情報 療育指導の効果に関する情報 保護者等の相談に関する情報	交野市立機能支援センター	園児に関する個別支援計画(指導目標としての計画)

## 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	個々の通園児の適切な把握と対応。	療育システムの確立と療育内容の充実
顔が見える(関係づくり)	機能支援センターに対する理解度が低い。	機能支援センターの役割・機能について積極的な情報発信を行う。
協働する(それぞれができること、役割分担)	公立の幼稚園とは、一定連携が取れているが、私立幼稚園・保育所との連携を強化する必要がある。	公・私共に教諭・保育士との情報交換等の相互理解を共有するための場を作る。
挑戦するあきらめない	新たなニーズへの対応。	公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター等と連携し、療育の場を拡大するとともに機能支援センターの役割を明確にする。
創造する新たな工夫	新たなニーズへの対応。	他市の事業所等の情報収集、見学等により、様々なニーズへの対応を参考にする。
持続する	現在の療育指導で個々の能力向上がみられるが、より一層 指導の充実が必要。	研修会等に積極的に参加することにより、専門知識の向上を図る。

## 課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:B (現状:C)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		障がい児の福祉の充実						
部課等名	健やか部 機能支援センター							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている</li> <li>・子どもたちの未来に明るい希望がある</li> </ul>							
施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身に障がいのある子どもが、個別の発達にあわせた療育・指導・訓練を受けて成長し、社会参加を目指す。</li> <li>・保護者が子どもの状態を受け入れ、子どもとともに療育・訓練を実施することにより、発達を支援する。</li> <li>・心身に障がいのある子どもとその保護者に対し、さまざまな交流を通して、集団生活への適応とみんなで遊ぶ楽しさを学ぶ場を提供する。</li> </ul>							
根拠法令	児童福祉法							
関連条例	交野市立保健福祉総合センター条例							
関連計画								
要綱等	交野市立機能支援センター管理運営規則							
業務マニュアル								
ネットワーク	自立支援協議会、通所支援事業所交流会							
施策の 目標	28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障がい児への社会的な理解を進める。</li> <li>・6歳以上の障がい児についても支援が継続できるよう関係機関と連携し、センター機能の充実を図る。</li> <li>・発達障がい児をもつ親への心理的な支援体制を強化する。</li> </ul>						
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障がい児への社会的な理解を進める。</li> <li>・6歳以上の障がい児についても支援が継続できるよう関係機関と連携し、センター機能の充実を図る。</li> <li>・発達障がい児をもつ親への心理的な支援体制を強化する。</li> </ul>						
行政内 の目標	28年度	関係機関との連携強化						
	27年度	関係機関との連携強化						
財源見込み	国の負担 ( 5,000 千円) 大阪府の負担 ( 2,100 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 障がい児発達支援事業 (あすなるグループ)	障がい児の日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練	直	選択	B B	延べ園児数	・4,800 人 ・4,200 人 ・4,514 人	26,079 千円 29,519 千円 28,182 千円	
2 障がい児発達支援事業 (のびのびグループ)	障がい児の日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練	直	選択	B B	延べ利用者数	・260 人 ・253 人 ・206 人		
3 交流保育	幼稚園・保育所で生活することをふまえ、同学年の集団での活動の経験	直	選択	A A	公私立幼稚園・保育所との交流保育	・3 園 ・2 園 ・2 園		
4 並行通園の実施	卒園児等への集団生活適応の支援を行う	直	選択	B B	延べ利用者数	・400 人 ・248 人 ・378 人	0 千円 0 千円 0 千円	

施策名		子ども・子育て支援						
部課等名		健やか部 機能支援センター						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの未来に明るい希望がある。</li> <li>・困ったとき何でも気軽に相談できる場所がある。</li> </ul>						
施策の目的		子どもとその保護者が、さまざまな交流を通して、みんなで遊ぶ楽しさを学ぶ場を提供するとともに、相談できる場を設ける。						
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		「アリス」ボランティアグループ						
施策の 目標	28年度	子どもを安心して遊ばせながら、保護者同士をつなげていく。						
	27年度	子育ての不安の解消や子どもの集団生活への適応など、公私立幼稚園・保育所・子育て支援センター等、身近な地域での活動を目指す。						
行政内 の目標	28年度	広報等に掲載し、周知を図る。相談に対応できるように、センター内で人員を配置。						
	27年度	広報等に掲載し、周知を図る。						
財源見込み		国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担( 0 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 「アリス」 の部屋の開放	ボランティアセンターの協力を得て 0～3歳児の子どもと保護者に部屋と園庭を開放	直	選択	B B	延べ利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・170 人</li> <li>・130 人</li> <li>・169 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>0 千円</li> <li>0 千円</li> <li>0 千円</li> </ul>	
2 「和」	センターの卒園児(小2まで)と保護者が気軽に集い話し合える場、相談できる場を提供	直	選択	B —	延べ利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100 人</li> <li>・100 人</li> <li>・64 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>0 千円</li> <li>0 千円</li> <li>0 千円</li> </ul>	

# 組織力の発揮

## 健やか部 こども園課

### 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現を目指す。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

保育所入所待機者の解消  
障がい児等の保育体制の充実  
公立幼稚園のあり方

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て会議</li> <li>民間保育園協議会</li> <li>公私立幼稚園協議会</li> <li>障がい児保育入所判定委員会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等入所希望者の情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1、2、3幼稚園</li> <li>第1、2、3保育所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画</li> </ul>

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	多様なニーズに対応した保育所・幼稚園運営	保育所の延長保育、幼稚園の預かり保育など
顔が見える (関係づくり)	施設及び保護者への情報提供	施設及び保護者への周知啓発
協働する (それぞれができること、 役割分担)	子育て支援において、協働するための情報共有システム、マンパワーの不足	市民団体・事業者等との協働のしくみづくり
挑戦する あきらめない	待機児童の解消	入所定員の弾力化、認定こども園の普及
創造する 新たな工夫	財政面において新事業実施は難しい	公立幼稚園のあり方について検討
持続する	保護者と保育士及び教諭等との信頼関係 幼保小の児童や担任の交流	それぞれの子どもの発達に適応した保育の実施と保育カリキュラムの検討

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:A)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		保育施策の推進					
部課等名	健やか部 こども園課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	安心して子どもを生み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある						
施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育など多様なニーズに対応した保育所の運営が行われ、保護者と保育士との信頼関係のもと、地域での子育てを行う。</li> <li>・就学前の子どもが充実した環境と専門的な知識に基づく指導により、友だちとともに楽しく、生活に必要な基本的な習慣や態度を養う。</li> <li>・それぞれの子どもの発達に適応した保育を実施するため、民間保育所における障がい児等の保育体制の充実を図る。</li> </ul>						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
関連条例	交野市立保育所条例						
関連計画	交野市子ども・子育て支援事業計画						
要綱等	交野市民間保育所運営費補助金交付要綱						
業務マニュアル							
ネットワーク							
施策の 目標	28年度	保育所の待機児童の解消及び公立保育所の円滑な認定こども園への移行。					
	27年度	保育所の待機児童の解消、障がい児保育体制の充実を図る。					
行政内 の目標	28年度	関係機関との連携を図り、子どもが育つよりよい環境を整える。					
	27年度	関係機関との連携を図り、子どもが育つよりよい環境を整える。					
財源見込み	国の負担 ( 298,218 千円) 大阪府の負担 ( 149,109 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1 公立保育所の運営	保育内容の充実	直	選択	B B	延べ園児数	4,200人以上 4,625人 4,478人	273,844千円 276,473千円 262,342千円
2 民間保育所(園)への助成	保育内容の充実と運営の健全化を支援する	補	選択	B B	—	— — —	86,184千円 431,383千円 129,294千円
3 保育の実施委託	保護者の就労等により家庭において保育できない児童(2,3号認定)の保育の実施委託	委	法定	B B	保育実施延べ人数	10,020人 10,070人 9,963人	942,097千円 811,816千円 699,341千円
4 公立保育所の認定こども園への移行	公立保育所の平成29年度認定こども園への移行に向けた作業	直	選択	— —	—	— — —	— — —
5 公立保育所の運営方法の見直し	民営化による効率運営について検討を開始	直	選択	— —	—	— — —	100千円 — —

施策名		幼児教育の充実						
部課等名		健やか部 こども園課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		安心して子どもを生み育てることができる 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている						
施策の目的		幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す。						
根拠法令		学校教育法、教育基本法、子ども・子育て支援法						
関連条例		交野市立幼稚園条例						
関連計画		交野市子ども・子育て支援事業計画						
要綱等		交野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、交野市私立幼稚園等就園補助金交付要綱、交野市私立幼稚園子育て支援事業補助金交付要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	子育て世帯に安心して子どもを育てることができる環境の充実を図る。						
	27年度	子育て世帯に安心して子どもを育てることができる環境の充実を図る。						
行政内 の目標	28年度	地域の小学校や関係機関と連携し、就学前の総合的な子育て支援体制の充実を図る。						
	27年度	地域の小学校や関係機関と連携し、就学前の総合的な子育て支援体制の充実を図る。						
財源見込み		国の負担 ( 50,534 千円) 大阪府の負担( 10,390 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	公立幼稚園の運営	幼児教育の推進	直	選択	A A	園児数	120人以上 98人 100人	28,723千円 30,465千円 24,204千円
2	教育の実施委託	就学前の3歳以上の児童(1号認定)の教育実施委託	補	法定	— —	保育実施延べ人数	840人 72人 —	29,409千円 2,400千円 —
3	幼稚園就園奨励費補助	保護者の経済的負担の軽減	補	選択	A A	対象世帯支給率	100% 100% 100%	131,126千円 140,000千円 130,335千円
4	私立幼稚園子育て支援	私立幼稚園での地域子育て支援	補	選択	A B	子育て支援事業数	6事業 6事業 6事業	1,200千円 1,200千円 1,200千円
5	私立幼稚園等就園補助	幼児教育の振興と保護者の経済的負担の軽減	補	選択	A B	対象世帯支給率	100% 100% 100%	9,504千円 10,000千円 9,678千円
6	公立幼稚園の認定こども園への移行	公立幼稚園の平成29年度認定こども園への移行に向けた作業	直	選択	— —	—	— — —	— — —
7	公立幼稚園の運営方法の見直し	民営化による効率運営について検討を開始	直	選択	— —	—	— — —	— — —

# 組織力の発揮

## 健やか部 健康増進課

### 組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市民が主体的に健康管理や健康づくりができるよう、適切な情報と健康増進の機会を提供する。疾病の予防や早期発見から治療まで、総合的な医療が受けられる地域医療環境の充実を図る。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

適切な情報発信の強化。地域・団体・行政の協力、連携

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
交野市医師会、交野市歯科医師会、大阪府薬剤師会北河内支部交野班、四條畷保健所、健康リーダー(歩く歩く隊等)	母子保健・健康づくり・感染症予防対策に関する業務	・母子保健事業、健康増進事業、予防接種事業に関する情報	・健康管理システム ・健康増進センター	・交野市健康増進・食育推進計画 ・交野市新型インフルエンザ等対策行動計画

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	市民の『健康』を考える主となる専門職を、100%活用すること	職員の自己研鑽と研修体制 情報の分析と考察、組織体制の検討
顔が見える(関係づくり)	市民が相談を持ち込み易い開かれた窓口であること	職員が率先して挨拶運動を行う。 相談に的確に対応する努力
協働する(それぞれができること、役割分担)	市民が主体となり、地域ぐるみで健康づくりに取り組む体制づくりを支援すること	健康リーダーを活用した地域ぐるみの健康づくりの推進
挑戦するあきらめない	交野市健康増進・食育推進計画の推進 市民健(検)診受診率向上	市民・団体・民間をまきこんだ多様なPR活動
創造する新たな工夫	独自性を持った健康啓発に対する取り組み	多岐にわたる情報収集と自己研鑽、研修体制
持続する	市民が主体となって健康の保持・増進に努められる情報提供と支援	地域、関係機関との信頼関係と連携の強化

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:C)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		地域医療環境の充実						
部課等名		健やか部 健康増進課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる 災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている						
施策の目的		不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供する 市民が健康的な日常生活を送れるよう、伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する						
根拠法令		医療法、感染症法						
関連条例								
関連計画		大阪府保健医療計画						
要綱等								
業務マニュアル		休日診療業務マニュアル						
ネットワーク		医師会、歯科医師会、薬剤師会、北河内保健医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、北河内二次救急医療協議会						
施策の 目標	28年度	大阪府、北河内関係自治体と広域的に連携し、医師会、病院などへの積極的な取組みを強化するとともに、その質の確保・向上に向けた体制整備を果たしていく						
	27年度	大阪府、北河内関係自治体と広域的に連携し、医師会、病院などへの積極的な取組みを強化するとともに、その質の確保・向上に向けた体制整備を果たしていく						
行政内 の目標	28年度	救急医療体制の維持、適正な受診を乳幼児健診や広報で周知する						
	27年度	救急医療体制の維持、適正な受診を乳幼児健診や広報で周知する						
財源見込み		国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担 ( 0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 休日診療事業	健康増進センターでの休日診療業務	直委	選択	A A	受診者数	1,400 人 1,400 人 1,777 人	18,493 千円 18,144 千円 19,909 千円	
2 救急医療体制確保事業	高度救命救急、二次救急、初期救急の医療体制確保	委	選択	B B	北河内夜間救急センター受診者数 交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数	北河内:720 人 土曜:620 人 北河内:720 人 土曜:620 人 北河内:740 人 土曜:708 人	26,776 千円 25,022 千円 24,301 千円	
3 災害対策事業	災害時の応急処置に必要な物品を常時確保	直	選択	A A	—	物品の確保	50 千円 50 千円 45 千円	

施策名		健康づくりの推進						
部課等名		健やか部 健康増進課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている						
施策の目的		市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図る。						
根拠法令		健康増進法						
関連条例		交野市健康づくり推進委員会条例、交野市立保健福祉総合センター条例						
関連計画		交野市健康増進・食育推進計画、交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画、交野市特定健康診査等実施計画						
要綱等		交野市健康増進事業実施要綱、交野市新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱						
業務マニュアル		各種事業マニュアル						
ネットワーク		交野市健康づくり推進委員、交野市健康増進・食育推進委員会、特定健診・特定保健指導連絡会、地域職域連携推進協議会						
施策の 目標	28年度	健康増進・食育推進計画の推進を図る						
	27年度	健康増進・食育推進計画の推進を図る						
行政内 の目標	28年度	行政内のパイプを強め、関係機関・団体と連携し、市民に向け、健康づくりの啓発を行う。						
	27年度	健康増進・食育推進計画の進捗に向け、行政内の連携を強化する。						
財源見込み		国の負担 ( 183 千円) 大阪府の負担 ( 2,880 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 市民健(検)診事業	各種がん検診等の実施	委	選択	B B	受診率	17.4% 15.3% 15.5%	78,827 千円 64,459 千円 58,515 千円	
2 健康教育	健康に関する教室・講座の開催	直	選択	A A	参加者数(40歳以上)	1,500 人 1,225 人 1,614 人	452 千円 534 千円 418 千円	
3 健康相談	健康相談(電話・面接等)	直	選択	A A	相談回数	340 回 335 回 331 回	5,105 千円 5,072 千円 4,857 千円	
4 健康・食育施策の立案及び調整	施策方針の確立、健康増進・食育の推進	直補	選択	A A	会議の開催	2 回 1 回 1 回	215 千円 215 千円 78 千円	
5 健康福祉に関する啓発事業	健康福祉フェスティバルの開催	直補	選択	A A	来場者数	5,000 人 3,225 人 3,882 人	706 千円 705 千円 696 千円	
6 施設の管理	健康増進センターの管理等	直委	選択	A A	—	—	1,873 千円 2,842 千円 2,774 千円	
7 健康ポイント事業	健康ポイントカードによる市民の健康づくりの推進	直委	選択	—	参加者数	1,000 人 — —	3,083 千円 — —	

施策名		感染症対策の充実						
部課等名	健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	安心して子どもを生き育てることができる 病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている							
施策の目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防し、市民が健康的な日常生活を営んでいる							
根拠法令	感染症法、予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法							
関連条例	交野市予防接種健康被害調査委員会条例、							
関連計画	交野市健康増進・食育推進計画、交野市新型インフルエンザ等対策行動計画							
要綱等	交野市定期予防接種実施要綱、交野市定期予防接種費用補助金交付要綱、交野市風しん予防接種助成事業実施要綱							
業務マニュアル	交野市定期予防接種実施マニュアル、交野市高齢者肺炎球菌予防接種実施マニュアル、交野市高齢者インフルエンザ予防接種実施マニュアル							
ネットワーク	交野市予防接種健康被害調査委員会、四條畷保健所、交野市医師会							
施策の 目標	28年度	接種率の向上						
	27年度	接種率の向上						
行政内 の目標	28年度	対象者への勧奨・啓発、実施医療機関との連携を図り事業を円滑に実施する						
	27年度	対象者への勧奨・啓発、実施医療機関との連携を図り事業を円滑に実施する						
財源見込み	国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担( 80 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 予防接種事業	各種定期予防接種の実施	委	法定	B B	MR2 期接種率 高齢者肺炎球菌接種率	MR:98% 高齢者:50% MR:95% 高齢者:45% MR:98.8% 高齢者:50.9%	177,750 千円 178,820 千円 176,005 千円	

施策名		母子保健の推進(健診・訪問)						
部課等名	健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	安心して子どもを生み育てることができる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある							
施策の目的	乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、健診などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図り、日常生活を過ごす。 これから子どもを生み育てていく若年層やその保護者が、いのちの大切さ、自己肯定感、相手を大切にすることを理解している。							
根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法							
関連条例								
関連計画	交野市健康増進・食育推進計画、交野市子ども・子育て支援事業計画							
要綱等	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱							
業務マニュアル	各種事業マニュアル							
ネットワーク	交野市健康づくり推進委員、交野市健康増進・食育推進委員会							
施策の 目標	28年度	健康増進・食育推進計画、子ども・子育て支援事業計画の推進						
	27年度	健康増進・食育推進計画の推進、子ども子育て支援計画の推進						
行政内 の目標	28年度	各健診の受診率向上、大阪府における乳幼児健康診査未受診児対応ガイドラインに沿って、対応を行う						
	27年度	各健診の受診率向上、大阪府における乳幼児健康診査未受診児対応ガイドラインに沿って、対応を行う						
財源見込み	国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担( 0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 妊婦健康診査	妊婦健診費用の助成	委	選択	B B	助成件数	8,400 件 7,025 件 7,059 件	60,614 千円 60,651 千円 50,811 千円	
2 乳児一般・ 後期健康診査	乳児健診費用の助成	委	選択	B B	助成件数	900 件 1,050 件 920 件	6,537 千円 6,413 千円 5,712 千円	
3 妊産婦新生 児訪問(こ んにちは赤 ちゃん訪問)	生後0~4か月未満児の家庭を対象に、助産師・保健師・民生委員児童委員等が家庭訪問を実施。	直 委	選択	B B	訪問件数	650 件 600 件 544 件	1,549 千円 1,512 千円 1,287 千円	
4 乳幼児健康 診査(4か 月・1歳6か 月・3歳6か 月児)	センターにて、毎月1回各健診開催	直 委	法定 選択	A A	受診率	100% 94.9% 94.3%	5,674 千円 5,491 千円 5,405 千円	
5 乳幼児歯科 健康診査(2 歳6か月児)	センターにて、隔月開催	直 委	選択	A A	受診率	100% 92.8% 83.5%	1,304 千円 1,267 千円 1,243 千円	
6 訪問指導	支援の必要な家庭等に訪問	直	選択	—	訪問件数	580 件 570 件 582 件	0 千円 0 千円 0 千円	

施策名		母子保健の推進(教育・相談)						
部課等名	健やか部 健康増進課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	安心して子どもを産み育てることができる 困ったとき何でも気軽に相談できる場所がある							
施策の目的	乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、各種相談窓口などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図り、日常生活を過ごす。 これから子どもを産み育てていく若年層やその保護者が、いのちの大切さ、自己肯定感、相手を大切にすることを理解している。							
根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、児童虐待防止法							
関連条例								
関連計画	交野市健康増進・食育推進計画、交野市子ども子育て支援事業計画							
要綱等	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱							
業務マニュアル	各種教室、相談事業マニュアル							
ネットワーク	交野市健康づくり推進委員、交野市健康増進・食育推進委員会							
施策の 目標	28年度	健康増進・食育推進計画、子ども子育て支援事業計画の推進						
	27年度	健康増進・食育推進計画の推進、子ども子育て支援計画の推進						
行政内 の目標	28年度	関係各課と連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の強化を図り、必要な支援につなげる。						
	27年度	関係各課と連携し、必要な支援につなげる。 各事業を通じ、健康増進・食育推進に努める。						
財源見込み	国の負担 ( 1,348 千円) 大阪府の負担( 1,348 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 乳幼児健康 教育・相談 事業	月齢に対応した教室や相談会を開催	直	選択	B B	参加者数	2,300 人 2,300 人 2,539 人	2,580 千円 2,494 千円 2,342 千円	
2 思春期にお ける健康教 育	小中学校において、命や性などの講座を学校と連携し開催	直	選択	A A	開催数	5 回 5 回 5 回	0 千円 0 千円 0 千円	
3 妊 娠 ・ 出 産 ・ 子 育 っ て の 切 れ 目 な い 支 援 事 業	健診や育児相談以外の場でも妊婦・乳幼児の子育て中の方が相談しやすいよう、総合窓口設置	直	選択	—	相談者数	電話・窓口相談者数の増加	4,222 千円 — —	